

沖縄県保険医協会会員数
840名
(9月1日付 現勢)
全国保険医団体連合会会員数
107,442名
(9月1日付 現勢)

沖縄 保険医新聞

発行所 沖縄県保険医協会
〒902-0078 那覇市字識名1195-1
大城産業ビル106号
TEL (098) 832-7813
FAX (098) 832-4482
https://okinawa-hk.com
発行人 高嶺朝広
年間購読料1800円(会員の購読料は会費に含む)



左:高嶺朝広会長 右:山田護副会長



山里将進のiPad
で力を合わせ
てて協会の
発展させ、国
民の医療や
福祉、保険
医の権利や
経営を守つ
ていくため
ともに頑張
ろうと締め
くくつた。

8月20日協会事務所とオンライン併用で第34回定期総会が開催された。今年もコロナ感染防止のため、総会議事のみ執り行い、役員

報告、決算報告のあと、副会長から2021年度活動報告、決算報告のあと、

総会議事では山田副会長が議長に選出され、座副会長から2021年度活動報告、決算報告のあと、

第34回定期総会開催 活動の充実にもつれ新理事を補充 2022年度活動方針を決定

員および会員など14名が出席した。はじめに山田副会長より開会が宣言され、冒頭の高嶺会長の挨拶では沖縄は復帰50周年の節目を迎えた。復帰の時、沖縄県民が望んだのは基地のない平和な沖縄という願いだったが、過重な基地負担は今も変わっていない。このような状況の中、民意に反して新たな基地建設が強行に進められている。今年には沖縄の将来を左右する県知事選挙をはじめ、県内30市町村の地方選挙の年となつていて、重要な時期を迎えている。協会は会員が840名となり、更なる組織の発展をめざして、地道な活動を継続していきたいと語つた。

最後に城所理事が総会決議案を読み上げ、採択された。閉会の挨拶では山里理事より、「社会保障改善がより一層進められる中、保険医協会が果たす役割はますます重要になっていく。新しい役員体制の下、皆

会長挨拶

沖縄県保険医協会会長 高嶺朝広



沖縄県保険医協会は第34回定期総会を迎えることが出来ました。日頃の先生方のご協力に心から感謝いたしますとともに、深く御礼申し上げます。協会が設立されて33年が経過し、内科・歯科合わせて約840人の会員を擁する組織に成長しました。現在コロナ感染症は第7波の真つただ中にあり、ピークアウトしたとはいえ毎日2000人から3000人以上の患者が感染しており、医療機関のひっ迫は続

沖縄県内の全市町村で中学校までの医療費(窓口負担)が無料となりました。厳しい情勢のなかにあつても、だれもが安心して医療介護を受けられる社会の実現に向けて、取り組み続けます。今年度は、新たに2名の女性理事を迎え、今後さらなる組織拡大に向け協会の諸活動に邁進していく所存です。会員の要望に応え、「頼りになる協会」を目指してまいります。会員の先生方、関係各位のご指導、ご鞭撻をよろしく願ひいたします。



第34回定期総会決議

全国で新型コロナウイルス感染症の第7波では、これまで経験したことがない1日当たり20万人を超える過去最高の新規感染者数となっている。政府や自治体にはこれまで以上の感染防止対策、PCR検査、ワクチン接種を広く、病床や療養施設、保健所機能など、人的・物的体制の不足を補う対策が早急に求められる。

物価高騰と新型コロナウイルス感染症は医療機関や国民生活を直撃し、事業継続の困難、雇用の悪化、医療機関では長期にわたる患者の受診控えと5回連続の診療報酬マイナス改定で経営難が深刻である。

岸田政権は、骨太の方針2022において、格差の拡大を招いたアベノミクスを堅持し、医療・社会保障削減に固執する一方、防衛費増を念頭に5年以内に防衛力を抜本的に強化する方針を打ち出している。

沖縄県内では新型コロナウイルス感染拡大が止まり、全国ワーストの新規感染率が続き、今後も感染拡大を引き起こすことが懸念される。

また米軍辺野古新基地建設では、選挙や県民投票で何度も示されてきた民意を無視し、工事が推し進められている。いま求められていることは、安心して日常生活が送れるよう新型コロナウイルス感染症防止対策とコロナ禍における社会経済活動の再構築である。

私たち沖縄県保険医協会は、保険医の生活と権利、国民の命と健康を守る医師・歯科医師の団体として、諸課題に全力で取り組むことを決議する。

記

- 10月からの75歳以上医療費窓口負担2割化を中止し、新たな患者負担増計画も中止すること。
- マイナンバーカードの強制、医療現場や患者が混乱をきたすオンライン資格確認義務化、保険証原則廃止を撤回すること。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う医療機関の減収補填、財政措置を速やかに行ない、医療提供体制の確保、保健所機能の強化、検査体制の拡充など、公衆衛生体制の確保に努めること。ワクチン、治療薬の早期の治験と有効性、安全性の検証、安定供給体制を構築すること。
- 地域医療構想に基づく病床削減計画は、地域の実情に即した医療提供体制とし、病床削減推進計画の見直しを行なうこと。
- 医療費総枠を拡大し、初・再診料などの基本的技術料をはじめとする診療報酬を大幅に引き上げること。
- 保険医の裁量権を尊重し、保険診療の制限や萎縮を強いる審査、指導、監査はやめ、保険医の人権が守られるようにすること。
- 子ども医療費助成制度を現物給付にした市町村の国保国庫補助金の削減(ペナルティ)は全て廃止し、18歳まで国の医療費無料制度を早期に創設すること。
- 原発の再稼働は止め、再生可能エネルギー政策への転換を進めること。
- 防衛費2倍化の計画を止め、社会保障費を増額すること。
- 平和と憲法を守り、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に署名・批准すること。
- 普天間基地の無条件撤去、辺野古への新基地建設計画を直ちに中止すること。

以上、決議する。

2022年8月20日 沖縄県保険医協会第34回定期総会

私が医学部に入学した1966(昭和41)年、2カ年間の教養部は全学部が同一のキャンパスであった。「原理研究会」の大きなベニヤ版の立看が数か所にあり、私も何度か勧誘された。それが統一協会(世界基督教統一神霊協会)の学生組織であることを知ったのは後のことである。

ほどなく超高価な壺を売りつける霊感商法や信者への高額な献金要請などが大きな社会問題となり、裁判も頻発した。現在でも消費者生活センターに年間1200件を超える霊感商法の相談がある。「統一協会」は「反社会的な団体」と認識されるようになったが、安倍首相時代の2015年、文化庁は「世界平和統一家庭連合」への改称を認め、ところが今年8月、名称変更理由の開示を請求された文化庁は黒塗り文書で回答した。

宗教法人は非課税特権がある。こんなおいしい制度で守られている組織のいきさつを国民に隠す…文化庁の反社会的行為である。

自民党は統一協会との関係に「本人(安倍首相)が亡くなったいま、確認するには限界がある」(岸田首相)：当然だろう。しかし「限界」を感じるまで、どれだけ確認をしたか。「本人抜きに事実関係を確認するのは困難」(茂木幹事長)。最初から調査する気がない…論外である。

総会を終えて

副会長挨拶

座覇 修好



協会会員の先生方におかれましては益々ご健勝のことと存じます。またあらためてコロナ禍中、医療現場の最前線で地域医療を支え続ける先生方および関係各位への敬意を表します。

さて、おかげをもちまして34回目の総会を迎えるこ

とができます。ひとえに会員各位のご支援の賜物と衷心より御礼申し上げます。会員数医科歯科合わせ840名の峰を築きなおもその先へと邁進してまいります。

我々執行部も会員の先生方の身近な課題を意識し、常に医療提供体制を整える活動を続けて参りました。若干のご評価をいただいているかという認識はあるものの、医療行政の混乱による趨勢にその活動が立ち遅れている実感もございます。我々は医療を生業とし国民の命を預かる団体として、それに傾注

第34回総会が無事終了いたしました。現在当協会



副会長挨拶

山田 護

できる環境を常に整えていかなければなりません。今後医療現場の声を行政や政府に送り届け、より実効性および質の高い活動を展開して参ります。

末筆ではございますが、現在、沖縄県保険医協会は

組織上昇率で不断のトップ争いを展開させていただいております。これを更に前進せしむるため今後とも会員の先生方のご支援ご協力を賜りますようよろしく申し上げます。

の会員数は840名を超え増えてきてはいますが、最近では医科の入会者の伸びが悪いと感じています。ぜひ、会員の皆様のご協力で更なる増員を願いたいものです。一方、総会で2名の女性医師が新理事に承認されたことを嬉しく思います。数年前から女性理

抄論

戦後27年間、米国は沖縄の医療をどう統治したか — 3 —

理事 照屋 正信

50年代に入り基地建設が最盛期を迎えると劣悪な労働環境と住宅事情の悪化は結核の蔓延に拍車を掛けた。これに対応する医師や政府立病院、療養所の結核病床は圧倒的に不足、保健所と連携する市町村駐在の公衆衛生看護婦が溢れた在宅患者への投薬や療養指導を担った。患者の置かれた状況は悲惨であったが公看は貧困な医療を支えた。

朝鮮戦争やベトナム戦争特需に引き、60年代には日本が高度経済成長を成し遂げた頃、日本政府による無医村僻地への医師派遣、本土国立療養所に結核患者を送り出す事業や専門医の派遣が漸く実現するなど日本政府援助資金が米国の援助を逆転した。ベトナム戦争が泥沼化する中、反基地、人権を守る運動が高まり、65年には佐藤・ジョンソン会談を機に琉球大学保健学部設置や臨床医学研修を始めた中部病院の新築等に見られるように医療・保健行政は米国民政府から日本政府主導に移行した。

大病を患えば一家破産した無保険時代を経た復帰6年前、加入対象が全住民の30%で零細自営業、農漁業者を除外した健康保険制度が漸く導入された。米軍が放置・反対してきた医療制度が曲がりなりにも実現したのである。だが、現物給付ではなく償還払いであったため当初の予想に反し大きな赤字を生んだ。医療を必要とする困窮層は従来の高額な自由診療制度に取り残されたままであった。

そして、72年、日本復帰を迎えた。27年間の本土との格差解消を目指し、政府は沖縄復帰特別措置法による公共投資や援助を加速させ、

県民生活、衛生状況も改善され、感染症も減少した。だが、基地建設や大型公共工事を本土資本が請け負う仕組みは巨額な資金を本土に環流させた。

一方、米軍による環境汚染、航空機騒音、犯罪、事故地位協定の特権による健康被害も復帰前と変わりがなく続く。他府県には見られない極めて特殊な状況がこれからも続く。その本質は何か、これを変えさせる力は何か、県民が知らないわけではない。——終

資料
戦後沖縄の医療／照屋寛善
沖縄の保健婦／与那原節子
戦後沖縄の保健医療行政／杉山章子
沖縄における医療保障／曾和保雄
「米留組」と沖縄／山里綱子
日本復帰への道／沖縄県公文書館

沖縄県保険医協会役員一覧

任期：2023年定期総会まで

役職名	氏名
会長	高嶺 朝広
副会長	座覇 修好
副会長	樋口 豊
副会長	山田 護
理事	城所 望
理事	(新任) 喜納 初子
理事	照屋 正信
理事	仲里 尚実
理事	(新任) 譜久山 民子
理事	山里 将進
監事	玉城 吉夫
監事	高原 宣



副会長挨拶

樋口 豊

事や部員の登場を心待ちにしています。今後のご活躍を共に享受していきたいと考えています。

さて、新型コロナ感染症は沖縄で発生してから約2年半が経過しました。8月まで人口10万当たりの新規感染者数は、全国ワーストでしたが、ここに至って減少に転じています。政府は、医療機関・保健所の負担軽減のため、全数把握をやめて定点把握へと動いています。しかし、政府の対応は迷走し、各都

道府県に丸投げしたり、一転全国一律に変換を図ろうとした行き当たりばったりの施策しか出てきません。少なくとも現時点では2類感染症に指定しているわけですから、自治体に任せるなどもってのほかです。沖縄県の感染率は高かったものの、死亡率は他府県に比較して極めて低い数値です。これは沖縄県独自の県全体の入院調整を一括して行うなどのシステムがあったからこそです。医療機関と行

政がチームワーク良く、乗り越えてきた経緯があります。テレビでは東京のクリニック院長が深夜までHERSYS入力を自分で行い、睡眠時間が2〜3時間しかないと報道されていますが、私のクリニックでは発熱外来を一般診療と並行して行っていますが、陽性者数が1日30名を超えても18時以後まで残業することは一度もありませんでした。コメントを上手に活用すればいいのです。HERSYSの

入力項目を簡略化するなどの一部変更することは必要かもしれませんが、システムを大きく変更することは、かえって関係者の混乱を招くのではないのでしょうか。

コロナ感染症関連の診療報酬の特別な取り扱いが9月末までとされています。今後の対応などにつきましましては保険医協会から迅速に会員の皆様へ情報提供したいと考えています。

その後はもちろん、私の思いを添えた皆様へのご報告も継続させて頂く所存でございます。

ところで、私にはとても重要と捉えている案件があります。それは、会員の皆さまのご理解とご協力を得て解決できることではありません。そう、それは協会理事の世代交代です。これまで長きに渡り協会を牽引して来られた、有能で逞しくも優しい先輩理事

の存在は非常に大きく、例えて言うなら正確なコンパスと頑丈な帆を携えていたから、安全で快適な航海が続けられてきたのだと、私には思われます。期待を込めて申し上げます。まだまだしばらくは頼れる先輩方ではあります。ですが、「まさかがある」とな

になることやもつと知りたいことなどある方、あと少し活動範囲を広げてもよいという方、如何でしょうか。

自分もハッピー、協会もハッピー、会員もハッピー、近江商人とは異なる「三方良し」で、協会の未来にお力を発揮して頂ける素敵な貴方からの連絡をお待ち申し上げます。

第2回 非核平和部会報告

8月21日、大阪にて保団連非核平和部会に参加したので、以下に報告する。

1、「憲法9条を中心とした改憲の必要性」や「緊急事態条項の必要性」について分かりやすく考える機会をもつて、「戦争をしない国づくり、戦争のない未来づくり」について一人一人の国民が我が事として捉えることが大切との議論があった。政府は敢えて難解な説明により国民の意識を遠ざけ、戦争できる国へと国民をミスリードする

可能性がある危機感を多くの方に持って頂きたい。

2、7月の夏季セミナー講座2の講師を務められた、元内閣官房副長官補・国際地政学研究所理事長の柳澤協二氏の講話「ウクライナ戦争の余波の中で問われる骨太の平和主義に関する説明があったので抜粋してお伝えする。
(a) 外交なくして戦争は防げない。
(b) 国防とは「命を守る」とではなく「命を懸けて国を守る」ことだが、日本

人が守りたい国とは何？それよりも戦争をしないことで国民を守ることが重要。

(c) 核武装よりも、核の不使用こそが日本の国益になる。
(d) 中国は戦争を楽観的に捉えてはならず、暴挙に出る可能性は低い。
3、核兵器禁止条約の初めでの締約国会議がオーストリアのウィーンで開催された。核のない世界を目指す「ウィーン宣言」のポイントを幾つか抜粋して紹介させて頂く。
(a) 核兵器が二度と使わ

れない唯一の方法は核廃絶だ。
(b) 核の使用や威嚇は国際法に反するものであり、明確に非難する。
(c) 核兵器保有国と核の傘のもとにある同盟国が、核への依存を弱めるどころか逆に核兵器の維持・強化している現状は遺憾である。
(d) いまだに9カ国が13000の核兵器を保有していることを深く憂慮する。
(e) NPT(核拡散防止条約)は、核軍縮と不拡散の基礎であり、核禁止条約とは互いに補完する関係にある。

副会長 樋口 豊

第193回保団連九州ブロック会議

8月21日九州ブロック会議がウェブで開催され、九州各県から役員、事務局が参加、沖縄からは高嶺会長、事務局が出席した。竹田保団連副会長から開会挨拶の後、情勢報告、討論が行われた。

■情勢報告

保団連夏季セミナーは、新自由主義による経済・社会・医療などの転換と、新型コロナウイルス感染症への対応、参議院選挙後半期の運動に向けた活動方針への確信を深める機会となった。7月の参議院選挙を「75歳以上の医療費窓口負担2割化」の中止をはじめ、医療・社会保障充実を政治に転換する重要な機会として宣伝を強めてきた。今回の選挙結果を重く受け止め、憲法改悪を許さない運動に取り組むとともに、75歳以上の窓

口2割化中止、オンライン資格確認システム導入の義務化、保険証の原則廃止の撤回を求めていくことを確認している。またコロナによる医療の再建充実が強く求められる中、2022年度診療報酬マイナズ改定や新たなリフィル処方箋などは不合理の是正が必要と思われる。

新型コロナウイルス感染症「第7波」が国民生活を襲い、これまで経験したことがない一日あたり20万人を超える過去最高の感染件数となっている。政府や自治体に求められるのは、ウイルスの特性をしっかりと見極め、これまで以上の感染防止対策、PCR検査とワクチン接種を上げていき、保健所機能の充実を早急に求めていく必要がある。

■主な討論

討論では75歳2割化阻止の運動、物価の高騰による医療機関の経済的負担、消費税とインボイス制度、コロナ対策、オンライン資格確認の義務化、協会の法人化についてなど、多岐にわたる議論が行われた。

当会からは「沖縄は復帰50周年の節目を迎えたが、復帰の時、沖縄県民が望んだのは基地のない平和な沖縄という願いだったが、過重な基地負担は今も変

わっていない中、新たな基地を造るというのでは到底受け入れられるものではない。そのような中で行なわれる沖縄県知事選挙は、医師として命を守る者として、戦争は絶対に起こしてはいけないという考えで取り組んでいる。県知事選は私たち県民にとって平和を考えるということにおいて非常に大きな意味があると思っている。さらなるご理解とご支援をお願いしたい」と発言があった。

共済制度加入募集中!!

休業保障
2023年4月加入
申込受付 ⇒

9/15~12/31
まで


保険医年金 予定利率1.140%
2023年1月加入
申込受付 ⇒

9/1~10/25
まで

※詳細は本紙に同封のパンフレットをご覧ください。

**LINE公式アカウント
友達募集中!**

QRコードから登録できます。



診療雑感 ④6

医科歯科連携

照屋歯科医院 照屋 正信

医科の先生へ 糖尿病の第6の合併症をご存じですか？
言うまでもなく、糖尿病の合併症は網膜症、腎症、末梢神経障害、心疾患、脳卒中として広く知られ、それぞれ、失明、腎透析、足の壊死・切断による著しいQOLの低下や死亡に繋がる。
近年、注目されている第6の合併症が歯周病(歯周組織炎)であり、それは文字通り歯を取り巻く歯周組織である歯肉や歯槽骨の炎症である。

糖尿病と歯周病が相互に影響を及ぼすメカニズムはこうです(糖尿病診療ガイドライン2019 歯周治療を推奨)。
糖尿病による歯周病悪化の原因は①高血糖による脱水傾向が唾液減少を来し口腔内の自浄作用を低下させる②白血球の機能低下による歯周病菌抵抗力の減少③血中糖産物(AGEs)が歯周組織のコラーゲンやラミニン等を変化させる等とされる。逆に歯周病による糖尿病の悪化は歯周炎で産

生された炎症性サイトカインを介するインシュリン抵抗性の上昇が血糖コントロールを悪化させる。すべての歯が中等度の歯周病に罹患したときの微小潰瘍の総計は手のひらの潰瘍に相当し、相当量の歯周病菌や炎症生産物が全身を巡ることになる。その結果、歯周病菌による菌血症が心内膜炎や血栓を形成することやアルツハイマー型認知症や関節リウマチにも関連することが知られている。それに歯周病の悪化はオーラルフレイルや種々の口腔機能障害を発現させる。摂食、咀嚼、嚥下、味覚、構音、審美障害をおこし、故に全身的に低栄養、

「健康日本21(第二次)」は歯・口腔の健康項目の数値目標を定め、8020運動はすでに達成。WHOはより良い口腔歯科保健の達成決議を採択、さらに本年度の「骨太の方針」は国民総歯科検診を推進すると明記した。この様に、全身の健康に関わる歯科の重要性が認識されている。医科の先生方には医科歯科連携の一環として第6合併症の周知と共に口腔精査のために紹介状と糖尿病連携手帳を活用いただき、歯科受診を促すようお願いいたします。

この本に教わった②7

「中学生から知りたいウクライナの歴史」

小山哲・藤原辰史 著 ミシマ社

ロシアのウクライナ侵攻から半年がたちました。残念ながら戦いの終結は見えてきません。戦争が長期化するにつれ報道される機会が少なくなると意識して知ろうとしなければウクライナの情報も次第に遠いものとなってきています。本書は、そんな現状に危機感を抱いた歴史学者と出版社が協力して開催した講演会の記録です。著者は京都大学に所属する歴史の研究者、小山さんはポランド史、藤原さんはドイツ史や食の歴史を専門にしています。

タイトルに「中学生から知りたい」とありますが、簡単な本ではありません

ついでに論文があります。筆者はこれをロシアにとつて都合が良いように歪めて書かれた歴史認識であると批判します。一方、ロシアを非難する西側諸国も、過去にはイラクや旧ユーゴスラビアで今のロシアと同じような軍事侵攻を行いました。その歴史を直視し反省した上でロシアに対する非難はなされるべきであると述べています。そうでない、ロシアに対する非難は説得力を持たなくなるからです。

現在、日本は西側陣営に与してプーチン政権に経済制裁を行い、世論もおおむねそれを後押ししています。ロシアの軍事侵攻はどんな理由があっても許されることではありませんが、戦争を終結させるためには、自分たちの負の歴史を反省した上で論陣が必要で、その



連載1 沖縄復帰後史(1972年~2022年) 復帰50年 沖縄の政治・経済・社会の変遷



前泊博盛氏

(まえとまり)

1960年沖縄生まれ。駒澤大学法学部卒、明治大学大学院政治経済学研究所博士前期課程修了(経済学修士)。1984年、琉球新報社入社、編集委員、九州大学大学院助教(国際政治学)、琉球新報社経営企画局長、紙面審査委員長、論説委員長を経て、2011年から現職。

◆米軍占領と日本復帰

沖縄は今年(二〇二二年)五月十五日で「復帰から半世紀の節目を迎えました。戦後二十七年間の米軍占領・統治に終止符を打ち、日本に施政権を移管する「沖縄返還」で、「本土復帰」を果たし、琉球政府から沖縄県となりました。沖縄県民が復帰に託した「日本国憲法の庇護の下へ」「核抜き・本土並み返還」「基地のない平和な沖縄」の願いは、どうなったのか。そして復帰後、本土の格差是正、自立的経済発展の基礎条件の整備を目標に掲げられ、政府主導で展開されてきた「沖縄振興開発計画」は、沖縄をどう変えてきたのでしょうか。復帰後の「沖縄と本土の一体化」政策ともいわれる沖縄政策の中身と復帰後も変

わらない米軍基地問題、そして拡大する自衛隊基地配備問題など沖縄の政治、経済、社会を総点検します。

◆日本は「祖国」ですか

日本復帰をめぐっては「そもそも日本は沖縄にとって祖国か」との問いが、復帰運動の最中でも議論されました。仲宗根源和(民主同盟委員長)は一九六九年八月に発刊した小冊子『復帰を急ぐな』の中で、「日本は沖縄の祖国ではない。沖縄が日本と一緒にすることは決して祖国復帰ではない。日琉『合併』である」と断じています。四七年に結成された沖縄の社会党・党首の大宜味朝徳も「日本復帰反対」の声をあげていました。

日本復帰を「日琉合併」と断じた仲宗根氏は「沖縄は大いに条件を付けて、慶長の昔のような征服(薩摩の琉球侵攻)筆者注)ではなく、明治のような強奪(琉球処分)筆者注)でもなく、平和な理解しあった日琉合併でなければならぬ」と、条件闘争を促しました。

戦後沖縄初の公選主席となった琉球政府の屋良朝苗は米軍基地の「即時・無条件・全面返還」を日米両政府に要求しましたが、復帰後五十年を経た現在(二〇二二年三月末現在も

米軍基地は在日米軍専用施設七七施設中三一施設(四〇%)、施設面積二万六千餘のうち一万八千餘(七〇・三%)が、国土面積の〇・六%に過ぎない沖縄県に集中しています。

一九六〇年代後半の琉球政府・復帰対策室長職務代行として日米両政府との復帰交渉を担った瀬長浩氏(元・琉球政府行政副主務)は、日本復帰を「同化政策」と受け止め、復帰作業を「日琉一体化」と表現しています。瀬長メモには「同化とは異なるものを同じくすること」とあり、復帰に対する複雑な思いを吐露しています。

◆4・28は「屈辱の日」ですか

戦後の「米軍占領(敗戦後)一九五二年講和発効まで)の中で、農地や家を基地に奪われ、サンフランシスコ講和条約の発効(一九五二年四月二十八日)で米軍占領を終え、主権を回復したはずの日本から沖縄は切り離され、「米国統治下」講和発効から一九七二年の復帰まで)に置かれました。日本から米軍統治下に切り捨てられた「講和発効の日」を、沖縄では「屈辱の日(4・28)」と呼び、抗議の集会などを開いてきました。

もともと琉球王国だった歴史を持つ沖縄にとつ

て、日本政府から切り離された日を「屈辱の日」とするのはなぜでしょうか。薩摩の琉球侵攻、明治政府による琉球王国廃止と廃藩置県による琉球藩・沖縄県設置という「琉球処分」で日本に併合(植民地化)と表現する人もいます。された沖縄にとって、日本との隔絶を「屈辱」とする理由は何なのでしょう。

米軍統治下の沖縄では、基本的人権や生存権は蔑ろにされ、財産権は侵害され、裁判・行政・立法権の三権自治権も否定されました。「銃剣とブルドーザー」で、農地や家を破壊・強奪され、広大な米軍基地を建設されました。

戦前、七〇%が農業で生計を立てていた沖縄住民ですが、農地を奪われ、基地に依存する基地依存経済が構築されました。戦後、経済活動の基盤となる通貨は六度も変更され、一ドル三六〇円時代に一ドル二〇〇円(B型軍票)という超円高政策を導入され、輸入依存型経済を余儀なくされました。戦後七

年も続く沖縄の基地依存経済の源流が、そこにあります。八〇%を超える第三次産業依存、極端に少ない製造業比率(第二次産業)、過度な建設業依存(全国平均の倍)という公共事業依存体質も含め、戦後七十年間も続く沖縄の3K依存経済の源流が、米軍統治下で構築されています。

神奈川県保険医新聞より転載⑧ 沖縄について学んだこと 幕末 明治維新 琉球処分



益田 総子

益田 総子(ますだ ぶさこ) 千葉県出身。1967年、東京大学医学部卒業。現在、神奈川診療所に勤める。

今回は、1825年の「異国船打払令」で徳川の威信が地に落ちたあたりから、日本の鎖国政策の間に、西欧諸国は産業革命を経て資本主義経済が発達し、原料の供給元、製品の輸出先を求めて世界各地に進出し、東南アジアを次々の植民地にしてきていました。1842年に清(中国)はイギリスとの阿片戦争に敗れ、西欧諸国の進出を許し始めていましたから、残るは沖縄を含め日本だけという状況になっていったのです。

アメリカ、イギリス、フランスなどは艦隊を率いて琉球を足がかりに日本

の開国を迫りましたが、琉球王府は外交権を持たず、答えようがありません。ついに「江戸幕府に談判してくる」と脅され、薩摩藩に知らせても「琉球に兵力を割くところらが手薄になる。そこでうまく食い止めよ」。江戸幕府も同様。「琉球は外藩(植民地)だから潰れても構わない。もちこたえればメッケモノ」と考えている。琉球は非武装です。断り続けるしか方法はない。責任者が応対に出ない、いい加減なやり方で長くもつはありますがありません。

結局、1853年にペリーが率いるアメリカ艦隊が浦賀に押しかけ、「日米和親条約」を結ぶ結果になりました。それ以後明治維新まで、動乱の時代になります。

そして、薩摩藩、長州藩などが中心になり江戸幕府を倒す。江戸城明け渡し、大政奉還と続き、明治政府

が成立。薩摩藩は強大な軍事力と財力でのし上がり、薩摩藩領内の重い年貢と琉球を植民地にして搾り取った年貢、中国貿易の利益の横取りのおかげです。「勝てば官軍」そんなことは薩摩藩は誰にもいわない、知らん顔。こうして琉球、沖縄の不幸は明治維新後も続きます。

さて、明治政府は西欧なみの近代国家、天皇中心の中央集権制度を目指し、廃藩置県、260の藩を3府72県に置き換え、琉球は薩摩藩(鹿児島)の管轄下になり、清(中国)との通商関係は琉球王国の名で臣属(日清両属はそのまま)。

その後、明治政府は1872年に「琉球藩」を設置、琉球国王を琉球藩王に、政府内に琉球処分官を置きます。

われ易いから、日本軍を駐留させると琉球側に言い渡します。琉球は「中国には500年来の恩義と、話し合い外交で決めてきたから軍隊を置く方が危ない」と固く断りましたが、この押し問答は延々4年以上続きました。

結局、1879年に、明治政府は160人の警官と400人の陸軍部隊を連れて「朝命」を振りかざして首里城の明け渡しを迫り、琉球の反対を武力で押し切り、強制的に日本「国内」に組み入れ、450年続いた琉球王国を滅ぼし、沖縄県としました。これは琉球の意向を無視した明治政府の武力行使でしたから、「琉球処分」といわれます。

今現在のロシアとウクライナの戦争、日本政府が沖縄県民の意志を無視して強行している辺野古の米軍基地建設と完全にダブリます。玉城沖縄県知事が「ゼレンスキーです」と名乗りたくなる気持ちがよくわかりますね。

市民公開講演会 トリチウムを含むALPS処理水の危険性 緊急報告 事故後11年、異常な死亡率増加が日本を襲っている 講師:矢ヶ崎 克馬氏 日時:2022年10月2日(日) 14:00~16:00 参加方法: ①会場:沖縄県市町村自治会館4階会議室 [那覇市旭町116-37 /那覇バスターミナル向い] ②オンライン(ZOOMウェビナー) [氏名・医療機関名を必ず入力し、okiho1989@gmail.comまでメールをお送りください。] ※新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンラインのみの開催とさせていただきます。

共済部会より 休業されたらすぐに協会にご連絡を! 2022年8月度休業保障共済保険給付実績

	口数	入院	自宅療養	給付金額
A先生	5口	0日	49日	735,000円
B先生	3口	0日	5日	90,000円
C先生	5口	0日	4日	120,000円
D先生	1口	1日	8日	56,000円

開業・就業状況、住所変更、勤務先変更などがありましたら、速やかに協会事務局(☎098-832-7813)にご連絡下さい。